誘致意思表明

来年3月まで期限延長

国際推進組織エバンス代表 政府判断の越年容認

【東京・北村亮】次世代の大型加速器「国際リニアコライダー（ILC）」の国際共同研究推進組織リニアコライダー・コラボレーション（LCC）のリン・エバンス代表は7日、東京都内の会合に出席し、ILCの誘致について2019年3月までに日本政府が意思表明するよう求めた。これまでは年内の意思表明が必要としてきたが、ILC誘致の可否について文部科学省から審議依頼を受けた日本学術会議がまだ回答を示していない中での表明は難しいと見込んで、期限を約3カ月間延長。政府判断の越年を容認した形で、エバンス氏は日本の誘致決断への強い期待感を示した。

エバンス氏はLCCの村山斉副代表と共に、超党派の国会議員でつくるリニアコライダー国際研究所建設推進議員連盟とILC誘致実現連絡協議会の総会に出席。この中でエバンス氏は、学術会議の検討委員会での議論がまだ続いており、年内に日本政府からILCに関する声明が得られることが困難になったとして、リニアコライダー国際推進委員会（LCB）が今月6日に国際電話会議を開いて協議したことを明らかにした。

ILC実現へ
International Linear Collider

ILC日本誘致の意思表明期限を来年3月までに延長したことを明らかにしたエバンス氏（左）と村山氏

来年に本格化する欧州の次期素粒子物理学5カ年戦略策定の協議に向け、ILCが主要議題として取り上げられることが可能なぎりぎりのタイミングを検討した結果、「19年3月7日から東京で開かれるLCBと国際将来加速器委員会（ICFA）の会議に間に合うように日本政府から声明が出され、その中で日本がILC誘致への強い関心と国際協議開始の意向を表明し、さらに日本が貢献できることについても示唆があることが極めて重要」という見解を示した。

日本の意思表明がないとILC計画は世界で進展せず、来年3月までに表明がない場合には欧州からの協力が困難になるとし、仮に日本がILC誘致をしないという判断を下した場合にはILC計画自体が頓挫し、欧州の研究者らは中国での加速器建設計画に参加する可能性があるとした。

エバンス氏は「ぜひ、日本政府の前向きな意向を時期を逸せずに示してもらいたいと世界の研究者は強く願っている」と述べた。

これに対し、同議連、協議会の河村建夫会長（衆院議員）は「欧州の研究コミュニティーの決定を踏まえ、来年3月に向けてさらに学術会議と協議を進めたい。引き続き政府、官邸への強い働き掛けが必要で、関係各方面と協力して取り組んで最後まで息を抜かず総力戦で臨みたい」と誘致への決意を述べた。

求めるのは前に進む意思

リニアコライダー・コラボレーション（LCC）のリン・エバンス代表は、東京都内での会合終了後に記者団の取材に応じた。一問一答は次の通り。

―日本学術会議の回答案ではILC誘致に慎重な姿勢を示しているが、受け止めは。

学術会議の協議は把握していないが、議論の中でさまざまな異なる見解が示されているということ自体は驚くことではない。さまざまな分野の委員がおり、どのようなプロジェクトでも提示されれば、自らの分野、他の分野の予算への影響を与えると心配することは自然なことだ。そのため、このプロジェクトは特別なもので、これまでの予算の枠組みとは違う形で資金が手立てされるということを保障するのが必要なのではないか。

―日本政府が来年3月までにILC誘致の意思表明をしない場合にはILC計画はどうなるのか。

3月までに間に合わなくてもまだ前向きな感触が日本にあるのなら、期限をもう少し動かすことも検討するかもしれない。実際に前に進めないという判断が示されることになれば、このプロジェクトはそれで終わりということになる。欧州は他のプロジェクト、場合によっては中国のプロジェクトへの参加も検討することになる。ぜひ3月までに日本からの意思表明がなされることを期待する。求められるのは前に進めるという意思表明で、プロジェクトを実施するという決定ではない。意思表明がされれば、そこから国際的な協議が始められる。日本に求めているのはその一点。表明されない、進めないということであれば、欧州としても明確な回答と受け止めざるを得ない。

―国際経費分担についての見通しは。

コストの分担の問題は、科学者が決定する話ではなく、政府間でやること。まず日本が誘致するという意思表明をすることになれば、そこから他の国の政府と予算を協議することになる。LHC（大型ハドロン衝突加速器、スイス）でも同じようなプロセスを経験しており、各国政府の交渉で負担の合意が形成され、その後に科学者が入って詰めを行っていくというやり方になる。

「われわれの努力を尊重」 鈴木県立大学長

リニアコライダー・コラボレーション（LCC）のリン・エバンス代表が、次世代の大型加速器「国際リニアコライダー（ILC）」の誘致の意思表明の期限を2019年3月まで延長する方針を示したことを受け、東北ILC準備室長の鈴木厚人県立大学長は「彼らがわれわれの努力を尊重してくれた結果だが、緩んではいけない。ますます頑張っていかなければならない」と語った。

鈴木学長ら推進派の研究者は、1月に日本学術会議の検討委員会が中間段階の回答案で誘致に慎重な姿勢を示したことを受け、ILCの意義を強調する意見・説明書を提出した経緯がある。

鈴木学長は「期限延長に甘えず、学術会議には早く回答を示してもらいたい」と求めており、著名人らによる「ILC100人委員会」などの活動を通じて理解浸透を図っていく姿勢を見せた。